

平成 19 年 2 月 22 日

株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

## MUFG グループの中期経営計画について

今般、株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ（取締役社長 くろやなぎ のぶお 畔柳 信雄、以下 MUFG）は、MUFG グループの中期経営計画について定期見直し（ローリング）を行い、平成 19 年度版の中期経営計画を策定いたしました。

MUFG グループは、調達や運用に係るニーズの多様化、市場型間接金融やグローバル化の進展、利用者保護・内部管理強化の必要性増大など、お客さまニーズや経営環境変化に即したビジネスモデルの確立に向けて取り組んでまいります。

また、内部管理態勢について抜本的な強化を図り、金融機関の高い公共性を踏まえたグループコンプライアンス態勢の構築を図ってまいります。

### 1. 財務目標（平成 21 年度）について

- MUFG グループは、平成 21 年度に連結営業純益約 2.5 兆円、連結当期純利益約 1.1 兆円を目指します。

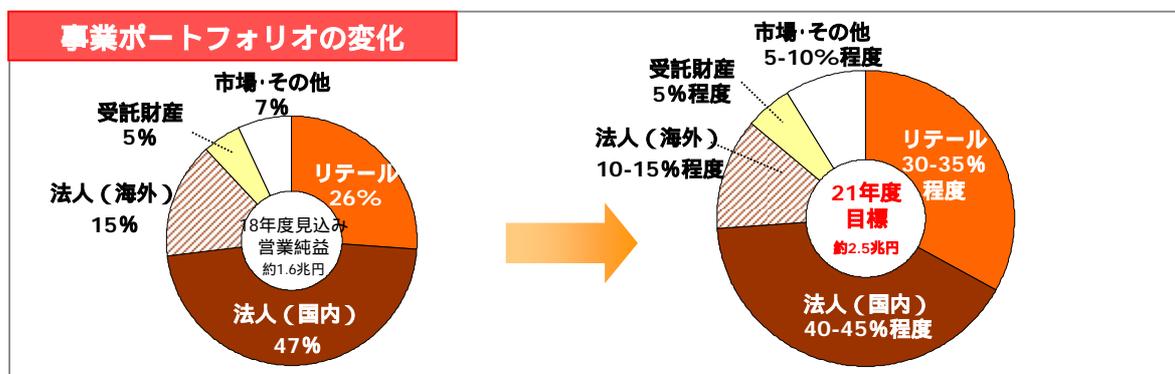
	平成 18 年度 予想	平成 21 年度 目標
連結営業純益	約 16,000 億円	約 25,000 億円
連結経費率	約 57%	40% 台半ば
連結当期純利益	8,700 億円	約 11,000 億円
連結 ROE	約 15%	15% 程度

上記の財務目標の前提となるマクロ経済シナリオは、下表のとおりです。

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
無担保コール（期中平均）	0.2%	0.6%	1.0%	1.0%
10 年国債利回り（期中平均）	1.8%	2.1%	2.5%	2.5%
ドル円（期末値）	115 円	115 円	115 円	115 円
実質 GDP 成長率（年率）	2.1%	1.8%	2.3%	1.6%

## 2. 事業ポートフォリオについて

MUFG グループは、リテールを中心に主要 3 事業（リテール・法人・受託財産）の収益向上とリスク・リターン運営の強化を図り、持続的成長に向けた最適事業ポートフォリオの構築を目指します。



- リテール事業においては、平成 21 年度の連結営業純益を平成 18 年度の約 4,000 億円(見込み)に比べ、倍増を目指します。
- 法人(国内)事業においては、平成 21 年度の連結営業純益を平成 18 年度の約 7,400 億円(見込み)に比べ、約 3~4 割増を目指します。
- 法人(海外)事業においては、平成 21 年度の連結営業純益を平成 18 年度の約 2,300 億円(見込み)に比べ、約 2 割増を目指します。
- 受託財産事業においては、平成 21 年度の連結営業純益を平成 18 年度の約 800 億円(見込み)に比べ、約 5 割増を目指します。

## 3. 重点戦略について

### (1) 成長戦略

- 「成長性確保・収益力強化のための資本活用」「自己資本の充実」「株主の皆さまへの利益還元の充実」の 3 つのバランスをとった資本政策を推進し、MUFG の企業価値を向上させていきます。
- 自己資本については、Tier1 比率 8%、自己資本比率 12%を目指します。株主の皆さまへの利益還元については、配当金額の継続的な増加に努めることを基本方針とし、中期的には、業績や戦略的な投資の環境等を総合的に判断した上で、連結当期純利益に対する配当性向を 20%程度に高めるよう努力してまいります。
- また、「国際性 No.1」に向けて、成長が引き続き見込めるアジアを中心とした出資・提携戦略を展開することで中期的に海外業務比率 20%を目指します。

## (2) コンプライアンスの強化

- 本邦ならびに米国における行政処分を受け、内部管理態勢の抜本的見直しを最優先課題として取り組んでおります。既に、コンプライアンス強化に向けた諸施策( )を一部実施中ですが、グローバルスタンダードも視野に、更なる強化を進めてまいります。
- 具体的には、持株会社の内部管理機能の強化により、予兆管理や未然防止に対して能動的に取り組むことのできる、実効性の高い堅固な態勢を構築してまいります。
- 金融機関の高い公共性を踏まえ、内部管理態勢をグループベースで抜本的に強化していくことで、信頼の回復に努めてまいります。

実施中の諸施策(三菱東京 UFJ 銀行)

リテール：全エリアに 244 名のエリア業務管理者を配置

法 人：35 名のコンプライアンス指導役を法人営業拠点に配置

国 際：アンチマネーロンダリング態勢の強化等に着手、国際コンプライアンス部を設置、全世界でコンプライアンス担当者を 100 名増員

## (3) システム本格統合の完遂と統合効果の着実な実現

- MUFG グループ傘下銀行におけるシステムの本格統合については、計画どおり平成 20 年にかけて順次新システムの稼働を開始する予定です。引き続き、万全な態勢で計画を進め、安全・確実なシステム統合を実現し、統合効果の早期実現を目指してまいります。
- 統合効果については、システム本格統合完了後の平成 21 年度においてほぼ完全に発現する計画です。コスト面でのシナジー効果については、計画どおり、平成 21 年度で約 2,200 億円(年間経費削減額)を目指します。なお、システム統合や店舗統廃合などに係わる一時的な統合コストは、平成 18 年度から 21 年度の 4 年間で年平均約 1,000 億円を見込んでいます。また、収益面でのシナジー効果については、計画どおり、平成 21 年度で約 700 億円(年間粗利益増加額)を目指します。

## (4) ブランドの維持・発展

- お客さまから、「信頼できる」「サービスの質が高い」とご評価いただけるような事業展開に努めるとともに、企業の社会に対する責任(CSR)をしっかりと果たす企業活動により、広く社会から共感・支持をいただける「MUFG ブランド」構築に取り組んでまいります。

以 上

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来そのとおりに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。